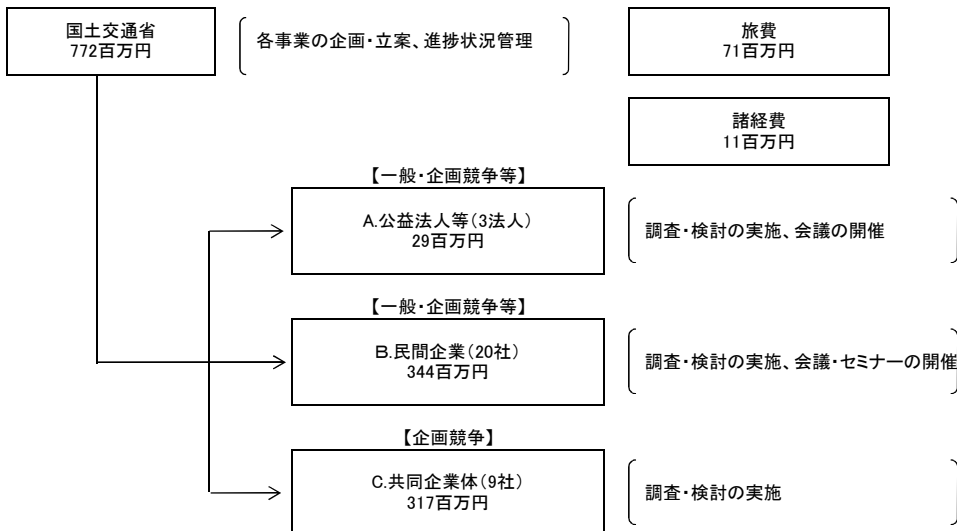


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援		<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和48年度～		<b>担当課室</b>	国際政策課・海外プロジェクト推進課		<b>課長</b>	松本 大樹		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み我が国企業の成長につなげ富の創出を図ると共に、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、インフラ海外展開を推進する。 ②アジア諸国等との交通分野における国際協力、連携、交流を強化し、信頼関係の構築、交通分野の諸課題の解決支援を図ることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①トップセールスをはじめとするプロモーションや我が国の技術を活かしたプロジェクト提案を行うための案件形成調査等により、基本計画や入札条件が日本企業にとって有利になるよう環境整備を行う。また、我が国が強みを持つ技術や規格について、国際標準化を図るための国際機関への働きかけや相手国におけるセミナー、研修等の通じたスタンダード獲得を図る。 ②「日ASEAN包括的経済連携構想」を受けて創設された日ASEAN交通連携基本枠組に基づき、「日ASEAN次官級交通政策会合」の開催を行うほか、中国・韓国との二国間の交通次官級会合等を開催する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	260	734	888	874			
		補正予算	70	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		330	734	888	874			
	執行額		314	666	772				
執行率 (%)		95.1%	90.7%	86.9%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。			成果実績	件数	120	124	126	131 (23年度121件)
				達成度	%	99.2%	102.5%	96.2%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化を推進するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数			活動実績 (当初見込み)	件数	60	109	109	—
						-	( 38 )	( 62 )	( 61 )
<b>単位当たりコスト</b>	6,300(千円/件)		算出根拠	22年度～24年度の執行額と活動実績件数から算出 1,751,333千円(執行額)/278件(件数)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1百万円							
	職員旅費	69百万円							
	政府開発援助職員旅費	3百万円							
	委員等旅費	13百万円							
	政府開発援助委員等旅費	6百万円							
	庁費	118百万円							
	政府開発援助庁費	2百万円							
	経済協力調査委託費	660百万円							
計	874百万円								
				※計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府間会合を行うための事業や国自ら行うべきトップセールス等の事業を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	十分な成果を獲得するために確実な業務遂行体制が必要な調査委託等を除いて一般競争へ移行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	成果実績は前年度を、活動実績は24年度目標値をそれぞれ上回っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業効果を高める観点から、他の関連する事業とより緊密な連携を図るため、平成23年7月の組織改編により国際業務の総合的・戦略的推進体制を整備した。その他、本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、24年度から企画競争については、公示期間を延伸するとともに会合開催については、企画競争から可能な限り一般競争契約を実施し、経費削減に努めている。また、会合開催、研修実施、調査・分析実施等に携わる受託・請負事業者との間で頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	43	平成23年	56	平成24年	52

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (社)海外運輸協力協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、会合開催費、会場借料、旅費等	16			
人件費	直接人件費	2			
計		18	計		0
B. 日本コンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、会場借料、旅費、翻訳費、通訳費、謝金等	93			
人件費	直接人件費	32			
計		125	計		0
C. 日本コンサルタンツ(株)/株オリエンタルコンサルタンツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、会場借料、旅費、翻訳費、通訳費、謝金等	96			
人件費	直接人件費	39			
計		135	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	調査の実施、会議の開催	18	-	-
2	(一財)日本船舶技術研究協会	調査の実施	10	-	-
3	(一財)国際臨海開発研究センター	会議の開催	0.4	随契(少額)	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンサルタンツ(株)	調査の実施	125	随契(企画競争)	-
2	(株)三菱総合研究所	調査の実施	43	-	-
3	(株)日本海洋科学	調査の実施	23	-	-
4	日本技術貿易(株)	調査の実施	23	随契(企画競争)	-
5	(株)野村総合研究所	調査の実施	20	-	-
6	WASHINGTON CORE	調査の実施	20	随契(企画競争)	-
7	(株)日本空港コンサルタンツ	調査の実施	17	-	-
8	日本工営(株)	調査の実施	15	-	-
9	(株)富士通総研	調査の実施	12	-	-
10	(株)エフビーアイ・コミュニケーションズ	調査の実施	12	随契(企画競争)	-

C. 共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンサルタンツ(株)／(株)オリエンタルコンサルタンツ	調査の実施	135	随契(企画競争)	-
2	(一財)国際臨海開発研究センター／日本工営(株)	調査の実施	36	随契(企画競争)	-
3	(一財)国際臨海開発研究センター／(株)オリエンタルコンサルタンツ	調査の実施	31	随契(企画競争)	-
4	(株)三菱総合研究所／日本コンサルタンツ(株)	調査の実施	30	随契(企画競争)	-
5	(一財)国際臨海開発研究センター／(株)日通総合研究所	調査の実施	30	随契(企画競争)	-
6	日本コンサルタンツ(株)／日本交通技術(株)／オリエンタルコンサルタンツ／(株)三菱総合研究所	調査の実施	19	随契(企画競争)	-
7	(株)三菱総合研究所／(株)KPMG FAS	調査の実施	12	随契(企画競争)	-
8	(株)野村総合研究所／北日本港湾コンサルタント(株)	調査の実施	12	随契(企画競争)	-
9	(一財)国際臨海開発研究センター／(株)日通総合研究所	調査の実施	12	随契(企画競争)	-
10					